

平成27年度 民間提案による併設型小・中学校及び給食センターの 複合的整備に関する調査検討業務(熊本県合志市)

内閣府 民間資金等活用事業推進室

調査目的

合志市では、若年層の増加に伴い、教室が不足しており、学校区割の再編を含め、小・中学校の新設を検討している。小・中学校の整備にあわせて給食センターも整備することを想定しており、平常時および災害時の一体的な利用を図る考えである。

本調査は、本事業について民活導入の可能性を探るとともに、特別教室や屋内運動場等および給食センターを活用して収益事業の実施の可能性を検討することで、市の財政負担の軽減とともにサービス水準の向上を図ることを目的とする。

また、全国の他の自治体の類似事業への展開を想定し、学校施設等と民間機能の導入のメリット・課題等をまとめる。

調査案件概要

◆対象施設

学校、給食センター、学童施設、プール

※小学校24学級、中学校12学級を想定

※プールは市営プールとして整備し、学校も利用者として借りることを想定(民間事業者による指定管理を想定)

※給食センターは3,500食/日を想定

◆敷地条件

敷地面積	約55,000㎡
用途地域	市街化調整区域
建ぺい率	70%
容積率	200%

◆収益事業の可能性の検討

今後の人口増加に対応した教室数を整備する。余裕教室が生じる期間においては、民間機能を導入し、収益事業の実施を想定する。

校舎等：
合志市

民間施設：使用許可
(所有：合志市)

⇒民間は
使用料を
合志市へ
納付

底地権：合志市

調査検討結果

◆PFI導入可能性について

事業費の削減効果が期待でき、参画意欲がある事業者が複数いることが確認できた。

事業方式	PFI (BTO)
事業期間	設計・建設期間(2年)+15年
事業範囲	対象施設の設計、建設、維持管理、 学校給食センターの運営
VFM	7.3%

※今後、事業内容を精査し、詳細に検討する必要がある。

◆収益事業の可能性について

・市場調査の結果、収益事業として、スポーツジム、保育園、高齢者施設等の導入や、生涯学習講座の開催等の可能性があることが把握できた。

・プールについても指定管理者としての運営が可能であることが把握できた。

※事業採算性及び収益事業導入の義務付けの適否については、慎重に検討を重ねる必要がある。

事業化に向けた課題・展望

- ◆課題・事業実現に向けて、合志市としての付帯事業の位置づけ、学校整備の方針や小中連携のあり方など、本事業の実施に係る条件を今後詳細に検討することが必要
- ・市の財政計画を踏まえ、事業費総額を低減するように学校区割の再編と連動した施設規模の設定が必要
- ・教育カリキュラムと連動したプールの運営(利用回数、利用料等)の検討が必要
- ・収益事業の義務付けの適否は、再度、市場環境を勘案して判断することが必要

- ◆展望・本事業においては、学校の新設による一定規模の集積の創出及び収益事業実施により、多世代交流の機会創出、地域コミュニティの活性化、公有財産の有効活用、市の財政負担の縮減、地域住民の利便性向上のメリットが期待される。
- ・老朽化や統廃合に伴う学校整備・複合化、余裕教室の活用の必要性が全国的に生じており、本事業と同様の考え方、スキームが適用できる可能性がある。